

事後評価シート

コード 6-3-4	事務事業名 重度身体障害者緊急通報システム事業	所管部課 保健福祉部障害福祉課
--------------	----------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 一人暮らし等の重度身体障害者が家庭内で病気や事故などの緊急事態に陥ったとき、無線発報器等を用いて東京消防庁に通報することにより、地域通報協力体制による速やかな救援等を行なう。	事業の区分 <input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 行革項目 <input type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法 無線発報等の貸与、緊急通報協力員等への連絡と援護活動	根拠法令等 西東京市重度身体障害者緊急通報システム事業運営要綱
事業開始時期	合併前から	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 登録者延人数	活動指標の考え方(定義) 緊急通報登録者数
	協力員の数	緊急時に対応してくれる協力員の数
	成果指標名 1次 協力員の出勤回数	成果指標の考え方(定義) 1次 協力員の出勤延回数
	1次	1次
	2次	2次

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)		710	842	1,003	1,344
	国庫支出金	千円				
	都支出金		453	539	164	201
	地方債					
	その他					
	一般財源		257	303	839	1,143
	所要人員(B)	人	0.15	0.15	0.15	0.15
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,241	1,249	1,228	1,228
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	1,951	2,091	2,231	2,572
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (登録延人数)	千円	98	100	97	#DIV/0!
歳入	千円					
活動指標	目標値	人			23	25
	実績値	人	20	21	23	
活動指標	目標値	人			37	37
	実績値	人	35	35	35	
1次成果指標	目標値	回			5	5
	実績値	回	不明	不明	2	
1次成果指標	目標値					
	実績値					
2次成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	深夜の出勤等生活に制約がかかるため、協力員の確保が難しい。
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	市規模から考えると比較的登録件数が多いものと思われる(18年度当初19件)。
	運営上の制約条件・外部要因等	制約ではないが、民間方式・火災安全システムの導入がかつて検討されたもののコスト面等から実施には至っていないということがある。

コード 6-3-4	事務事業名 重度身体障害者緊急通報システム事業	所管部課 保健福祉部障害福祉課
--------------	----------------------------	--------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 4 上位施策と目的が合致しており、施策に対する貢献度は他の事業と同程度である	▼	対象者にとっては必要な施策であると考えられるので、今後も実施することが適切である。
	目標の妥当性 1 目標に関する検討を何も行っていない	▼	
	緊急性 4 今後しばらくの間、少しずつでも継続して実施する必要がある	▼	
2 市が関与する必要性	法的義務性 2 法律・条例での規定はないが、通達や要綱・要領で実施が規定されている	▼	対象が「重度」「独居」であるといったように限られているものの、そういった市民にとっては生活上必要なものと考えられる。
	必要性 5 市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	▼	
	民間との役割分担 2 民間団体が同種のサービスを提供しているが、質・量共に下回っている	▼	
3 内容の適切さ	ニーズ 4 市民(庁内)ニーズが明確に把握できており、サービスが不足している	▼	障害者からのニーズや、協力員確保の難しさに対する対策及び民間方式の導入など、意見は少なからず受けている。
	規模・方法の妥当性 1 事業規模や方法は過去を踏襲しており、特に見直していない	▼	
	公平性 1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民または団体である	▼	
4 実施手続の適切さ	有効性 1 質・水準の改善にはあまり取り組んでいない	▼	高齢者支援課にも同名事業があるが、対象者は高齢者に限定されているので当事業とは異なる(ただ一部重複する対象者もいる)。
	効率性 1 具体的な計画や目標等に基づいたコスト低減には特に取り組んでいない	▼	
	独自性 5 国・都及び庁内には同種の目的を有する他の事務事業はない	▼	
合計		31	

総合評価	評価結果	判断理由、説明等
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	上記のとおり、「重度」「独居」の障害者が対象となっており、そういった状況での生活には困難があるため、緊急時に対応した当事業の実施は有効であり必要なものと思われる。その中で、「設置要件の緩和」や「民間方式の導入」なども市民から意見・要望として上がっており、どのような結論に至るにしても今一度その件について検討すべきである。

18年度における改善点	上記内容の検討と、「高齢者支援課実施事業と重複する対象者の振り分け」の確認(現在はあいまい?)を行ないたい。現在利用者負担は無料である。1件につき月額3千円程度かかる。従来どおり無料でよいか検討する必要あり。
-------------	--

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	協力員の確保が困難な状況があるとすれば、地域コミュニティの育成による協力連携体制の構築などの取り組みを進めつつも、高齢者緊急通報システムで採用されている民間委託方式など実効性のある方式に移行することなどを早急に検討する必要がある。なお、65歳以上の高齢者については、民間委託方式で都の補助対象となる高齢者緊急通報システムに切り替えることが有効である。
------	---	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	二次評価記載のとおり、高齢者緊急通報システムで採用されている民間委託方式など実効性のある方式に移行することを早急に検討されたい。
--------	---	--